

博士論文審査報告書

鈴木睦子（学籍番号 4007S801-7）

論題：「スリランカ紅茶産業の農園タミル人の社会開発：労働力から自立した人間へ
ー市民社会の役割ー」

1. 論文概要

農園タミル人はインドから移住した少数派民族社会集団である。彼らはスリランカの社会経済発展に貢献してきたことは知られている。しかし、彼らは政府から人格を与えられていない労働力として、プランテーション経営様式農園の劣悪な労働生活状況におかれてきた。民族、カーストや伝統的社会文化規範の影響のある社会の中で差別され、さらに民族対立が激化していく社会情勢下でタミル国分離独立を主張していない彼らに対して直接的に暴力が向けられた。そのために彼らは苦境を打開することが出来ず無力であると自己規定し、他方において社会の中では自らは何も変化させられない依存体質の集団であると見做されてきた。

農園タミル人の問題は特に差別や偏見に基づく人間関係や社会関係に由来する社会的貧困にあるといえる。さらに彼らの社会的貧困は農園という組織、農園と周辺農村の地域社会、より広いスリランカ社会、そして彼ら自身のコミュニティという何層もの社会空間の中で複合していると見ている。このような人びとの社会的貧困が緩和されるには「社会開発」が推進されることが重要であることを強調している。つまり、本研究はどのような「社会開発」が誰によって推進され、農園タミル人の社会的貧困の緩和にどのように繋がっているかという問題に焦点を当てている。

本論は農園空間に市民社会が形成され、市民社会の働きかけによって彼らは近年発展への道を歩み始めたダイナミズムを農園居住タミル人に視軸をおいて明らかにしている。地域や農園には多様な要素があり農園タミル人を一様に捉えることは困難であるが、本論は 2000 年から 2003 年にかけて 4 回中央州 2 地域 7 つの農園を中心に行った現地調査によって得たデータと関係資料に基づいている事例研究である。事例研究に基づいて社会的貧困緩和のための社会開発の担い手として、政府や企業と異なる市民社会の役割の意義を論じている。

2. 本論文は以下のように 7 章から構成されている。

序章

第 1 章 スリランカ紅茶産業の農園タミル人 ー歴史的社会的背景ー

第 2 章 紅茶産業部門の変革の中にみる農園タミル人の変化 ー主体性を回復する動きー

第 3 章 政府・農園会社による社会開発の進展 ー農園労働力」を「人的資源」にー

第 4 章 農園空間の変容：市民社会の形成と人びとの自己意識の獲得へ
ー事例研究を中心にー

第 5 章 市民社会の社会開発の基軸 ー内発的、自立的な発展を重視ー

終章

参考文献・資料、付記、付属資料

3. 各章の要旨

序章：研究の背景、先行研究、本研究の問題意識と研究目的、仮説設定を記述している。

研究目的：①近年の農園タミル人の変化を捉えている調査研究は必ずしも行われていないといえる。本研究は現地調査に基いて、人びとが社会開発によって自立した人間として発展に向かい始めていることを明らかにする。②スリランカの市民社会に関する先行研究はなされているが、農園空間における市民社会の動向についての調査研究は管見の限り見出せない。現地調査により農園空間に市民社会が形成されていること、そして調査によるデータに基づいて市民社会の社会開発によって農園タミル人はエンパワメントするようになっていることを明らかにする。③国際社会はスリランカの民族紛争問題に関心を向けているが、農園タミル人の問題に対しては余り関心が払われていないといえる。民族問題が先鋭化している社会情勢の中で彼ら集団が「平和的」に発展に向かっている要因を考察する。

現地調査：調査対象地域：中央州キャンディ県とヌワラ・エリヤ県。

調査対象者：農園居住者（約 270 名）、農園のマネージャー・管理層の人びと・他（約 30 名）、労働組合・タミル語学校教師などの関係者（11 名）、国際／国内 NGO のリーダー・関係者（約 50 名）、行政関係者（7 名）、農園周辺村・町・都市部の住民

調査方法：聞き取り調査、質問紙調査、小集団での話し合い、状況視察、資料収集（カーストや伝統的社会文化規範の制約の無い筆者は農園タミル人調査を彼らの家屋内や前庭などで行った。尚、筆者は 1987 年より中央州の農園の人びとと共に小さな NGO 活動を実施してきた。その経験を通じて得た知見や人びとの声も本研究に活用している。）

主要用語の説明：「社会開発」「市民社会」「エンパワメント」

本研究の背景説明：「農園タミル人とスリランカ・タミル人」「紅茶農園に関する諸事項の説明」

第 1 章：先行研究・文献に基づいて農園タミル人の集団の形成と特徴を述べている。彼らのスリランカにおける政治社会経済的状况を歴史的な流れに沿って概説しながら、彼らの社会開発や社会発展が遅れていた要因を整理している。

第 2 章：1970 年代から紅茶産業部門は農園国有化と公営化、再び民営化改革と変革された。先行研究と関係資料から、この過程の中で農園タミル人は徐々に主体性を取り戻すようになった変化を捉えている。農園国有化により労働者の社会開発（教育・保健衛生）が開始され、1988 年に彼らの社会開発を遅らせていた最大要因であったといえる無国籍問題は解決された。特に学校教育の向上により人びとは教育によって農園外の社会経済機会の拡大を期待するようになった。一方、民営化改革では旧態の農園システムは維持されたまま、農園居住労働力と労働経費を削減する労働政策が主要課題のひとつであった。しかし、2002 年に新たに開始された農園開発事業では農園タミル人の自尊を重視する社会開発は重要課題とされ、それまでの労働政策は転換されている。労働政策転換の背景要因のひとつは、「声なき労働力」であった彼らが「意思表示する主体」へと変化するようになったことにあったといえる。

第 3 章：現地調査と関係資料に基づいて政府と農園会社の社会開発は実際に社会的貧困緩和にどのように繋がっているかに焦点を当てている。現地調査によると就学生と青年は全員が、親族の殆どは子どもに農園以外の仕事を希望している。しかし彼らは政府の雇用策から排除

されており教育向上は社会経済機会拡大に繋がっていない。しかしながら彼らの間で自発的失業などが進展したことで政府や農園会社は初めて彼らと正面から向きあい、社会開発は促進されるようになった。調査農園では多くの人びとの労働者としての権利は守られ、生活環境の基本的ニーズは十分ではないが充足されるようになり、生活拠点が確保されるようになった。農園の労使間の人間関係は民族、カーストなどにより断絶していたが、人びとの間に全てではないが共働者として向き合おうとする意識変化が起きていることが明らかになった。

第4章：現地調査と資料に基づいて農園空間における市民社会の動向を明らかにしている。

農園国有化直後の頃よりカトリック教会の神父により国内 NGO が形成された。1990 年代に農園タミル人コミュニティ内部から小さな国内 NGO が形成されるようになり、1990 年代中頃より国際援助組織や国際 NGO はこれらの国内 NGO を資金技術的に支援するようになった。国内 NGO はネットワーク化を進め、その数は増加した。2000 年頃から国際 NGO などは特に人権を中心とする活動を、国内 NGO を通じて、また直接に、より積極的に展開するようになっている。すなわち農園空間に市民社会が形成されたといえる。

ネットワークのひとつの「農園組織の NGO フォーラム」の 7 つの NGO について調査した。NGO 会員の NGO 活動への参加前後の変化に関して、リーダーによる評価と、NGO 会員／NGO 活動対象農園の人びとの調査結果から、人びとは心理的社会的な力をつけるようになり、自分たちがより良い社会を形成させる可能性があることを意識するようになっていくことが示された。

第5章：政府と農園会社の社会開発と市民社会の活動が補完して彼らのエンパワメントに繋がったと考えられる。しかし前者は彼らを農園労働者であることを前提としている。調査結果を分析し、また関係資料と照らし合わせて、市民社会の社会開発の基軸について考察した。

市民社会は農園タミル人を農園労働者である前に人間として、また彼らの問題を広く社会の問題として捉え、人びとが内発的、自立的に発展することを促す考えと手法をとっている。一方、国内 NGO リーダーの多くは外部社会や他文化との接触を通じて彼らコミュニティの発展のために NGO という新しい組織形態を主体的に農園空間に導入している。また彼らは農園タミル人に向けられた暴力の問題に対してコミュニティが発展していくのは暴力や差別の無い社会であることを強く認識している。国際援助組織などは農園タミル人と不可視文化を共有している国内 NGO と協力することで農園タミル人のエンパワメントを促した。そのエンパワメントは農園労働者としてではなく、より広い社会的存在としてのエンパワメントのレベルにあるといえる。

本章では最後に、現地調査、その後に現地の協力者との書簡による追跡調査、そして先行研究に基づいて農園タミル人の将来的発展のための課題と展望を、①市民社会の主体として、②紅茶産業の担い手として、③スリランカの市民として、の 3 つに纏めて論じている。

終章：社会開発の重要性は近年広く認識され、社会開発論として進化している。本論は事例研究に基づいて、社会開発について以下の見解を提示している。すなわち、「政府は政策目的の枠内に、企業は企業目的の枠内に社会開発を制約するのであれば、政府や企業による社会開発には限界がある。それに対して、社会問題を考える市民社会による社会開発は人間発展、そして地域社会の発展を促す。」

しかしながら極近年にはグローバル市民社会の拡大によって地域の小さな NGO は弱体化する動きもある。新たな展開の中で市民社会について実証研究することを今後の課題とする。また、農園タミル人の問題と社会開発の枠組みの中で、宗教が人間関係や人びとの意識や行動の中でどのように作用しているかという宗教的側面を研究することを今後のテーマとする。

4. 評価

以上が本論文の概要である。当論文の調査地はスリランカ・キャンディー県とヌワラ・エリア県の2地域における5つの紅茶農園を中心に、一度の滞在は長期ではないが、長年に亘って地道なフィールド調査データの蓄積を基調とした、第一資料中心の分析をとうして、タミール人が、人格権を備えた人間として自立してゆく力をつけるための人間開発方法論の構築が模索されている。その方法論は、従来から言われてきた内発的发展論だけにとらわれず、むしろ外発的な社会変化にどのように適応してゆくかという問題（社会的インパクト）意識には、開発人類学の研究領域から見て、重要な分析ツールであり、とても興味ある点である。つまり、結果的にこの調査地域に置いては、政府機関よりもNGOの役割の方が、荘園農民であるタミール人の固有文化に社会的インパクトを与えて外的文化との調和構築に貢献する可能性を指摘している。

この論文の評価すべき点は、社会開発や人間開発の動機付けは、彼ら自身の内発的エネルギーだけではなく、特に市民社会の役割や国際開発機関のプロジェクトやNGOの活動が、受益集団成員に内在するエネルギーを外的動機付けによって誘発される点への指摘は、従来の内発的发展論への建設的批判とも言える方法論は、調査地の複雑な民族間紛争の中で農園内タミール人の自立的社会・経済発展へのダイナミズムの検証の試みとして、これまでにない斬新な方法論を用いたことは、博士論文に値するものと判断できる。

ただし、審査委員から、専門用語と現地語から日本語発音へ精緻な用法、宗教信仰および先行研究分析の詳細な説明の必要性について指摘されたが、これらの諸点は、本研究の理論的根幹を損なうものでないと判断した。しかし、今後、論文作成に必要な要点として本人へ強く注意を促した。

5. 審査過程

下記の審査委員は、2007年12月18日19号館310教室に於いて、午後1時から3時までの2時間に亘って鈴木睦子に対して面接・口述試験を行い厳正に審査した。その結果、全員一致で提出論文に対して博士が学位として評価できるものと判断した。

6. 審査経過

論文審査委員会委員氏名

主査 菊地 靖 早稲田大学大学院アジア太平洋研究科教授 博士 (Ed.D.) (デ・ラサール大学)

副査 阿部 義章 早稲田大学大学院アジア太平洋研究科教授 博士 (Ph.D) (コーネル大学)

副査 勝間 靖 早稲田大学大学院アジア太平洋研究科准教授 博士 (Ph.D.) (ウイスクンシン大学、マジソン校)

副査 澁谷 利雄 和光大学人間学部教授